

令和 7 年 度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青森県監査委員

青 監 査 第 33 号

令 和 8 年 9 月 4 日

青森県知事 宮 下 宗一郎 殿

青森県監査委員 佐々木 知 彦

青森県監査委員 三 浦 朋 子

青森県監査委員 木 明 和 人

青森県監査委員 菊 池 勲

令和 7 年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき
審査に付された令和 7 年度青森県歳入歳出決算及び同条第 1 項の書類並
びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度青森
県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類につ
いて審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	
Ⅰ	審査の結果	2
Ⅱ	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
Ⅰ	決算の状況	6
Ⅱ	実質収支等の状況	7
Ⅲ	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
Ⅳ	一般会計の県債残高の状況	8
Ⅴ	財政調整用基金の残高の状況	8
第5	決算参考資料	
Ⅰ	一般会計	
1	歳入	9
2	歳出	10
Ⅱ	特別会計	
1	歳入	11
2	歳出	12
Ⅲ	財産	
1	公有財産	13

2	物品	15
3	債権	15
4	基金	16

令和7年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	18
第2	審査の方法	18
第3	審査の結果及び意見	18
第4	運用の概要	
1	青森県市町村振興基金	18
2	青森県土地開発基金	18

歳入歳出決算審査意見書

令和 7 年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和 7 年度青森県一般会計
- 2 令和 7 年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県国民健康保険特別会計
 - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 7 年度一般会計及び令和 7 年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、令和7年度の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に基づいて作成され、令和7年度一般会計及び令和7年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

令和7年度当初予算は、県民対話集会「＃あおばな」などにおける県民の声に応えるとともに、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」をはじめこれまで示してきた様々なビジョンの実現に向けて、県民目線で各種課題のブレイクスルーに挑戦することとし、GX青森の推進による新たな産業の創出、未来への投資としてのこども・子育て「青森モデル」の推進などの施策を展開していくこととして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも7,095億円となり、前年度当初予算に対して73億円、1.0%の増となった。

その後、国の補正予算に係る公共事業関係費及び県管理道路の除排雪に要する経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、8,667億8,649万余円となり、前年度の予算現額に比べ8.3%の増加となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,717億3,127万余円、歳出総額7,465億5,572万余円となっており、歳入歳出差引残額は、251億7,554万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、45億4,777万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額2,742億6,809万余円、歳出総額2,635億6,831万余円となっており、歳入歳出差引残額は、106億9,977万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、105億8,268万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が56.8%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は 0.36711、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から 2.3 ポイント低下し 90.7%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より 1.0 ポイント低下し 12.4%となっている。

一般会計の県債残高は、7,855 億円余と前年度より 362 億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、5,278 億円余と前年度より 43 億円余の減となっている。

なお、財政調整用基金の残高は、416 億円余となっており、前年度より 24 億円余の増となっている。

本県は財政健全化が着実に進められているところであるが、今後とも、社会環境の変化や複雑化・高度化する行政課題に対応するため、行財政改革を推進し、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に掲げる政策が着実に実現されるよう、財政健全性を確保し、持続可能な財政基盤の確立を図るとともに、適切な予算の編成と執行が行われるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、179 億 4,249 万余円で、このうち主なものは、諸収入 166 億 2,288 万余円及び県税 11 億 8,844 万余円であり、前年度より 1 億 5,933 万余円 (0.9%) 減少している。

特別会計の収入未済額は、3 億 641 万余円であり、前年度より 116 万余円 (0.4%) 減少している。

収入未済額については、法的措置を含め各種の努力がなされ、縮減が図られているが、依然として多額なものとなっている。公正・公平な負担と財源確保の観点から、収入未済案件の実情を把握し、債権管理を適切に行いながら、引き続き、その縮減と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支出や契約の事務処理の一部に適正でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な事務の執行に努める必要がある。

(3) 財産について

物品の管理等の一部に適正でないものなどが見受けられたので、適正な事務の執行に努める必要がある。

(4) 事業の執行について

事業監査において、事業の進捗や経済性、効率性、有効性などについて、抽出して確認したところ、結果はいずれも適正であった。

(5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等については、依然として事務処理の基本的事項に関する誤り等が見受けられた。

管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、内部チェック体制の構築やスケジュール管理の徹底など内部統制の適切な整備・運用により、引き続き、適正な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、引き続き、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、経済的で効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たしていただきたい。

第４ 決算の概要

Ⅰ 決算の状況

令和７年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引残額 (B－C)	予 算 収入率 B／A	執行率 C／A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	866,786,495,941	771,731,273,115	746,555,728,681	25,175,544,434	89.0	86.1
特 別 会 計	268,327,544,000	274,268,091,510	263,568,318,491	10,699,773,019	102.2	98.2
青 森 県 公 債 費 特 別 会 計	128,292,569,000	128,280,865,898	128,280,865,898	0	100.0	100.0
青 森 県 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,108,538,000	2,144,001,388	2,068,815,403	75,185,985	101.7	98.1
青 森 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	2,405,517,000	2,251,450,215	2,099,514,653	151,935,562	93.6	87.3
青 森 県 証 紙 特 別 会 計	2,309,368,000	2,169,743,353	1,971,546,260	198,197,093	94.0	85.4
青 森 県 管 理 特 別 会 計	453,312,000	560,681,663	344,105,332	216,576,331	123.7	75.9
青 森 県 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	223,237,000	223,236,636	223,236,636	0	100.0	100.0
青 森 県 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,630,000	32,667,286	32,413,278	254,008	100.1	99.3
青 森 県 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,874,865,000	7,480,660,561	7,480,660,561	0	95.0	95.0
青 森 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	123,599,526,000	123,602,620,845	120,247,396,972	3,355,223,873	100.0	97.3
青 森 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	175,395,000	454,872,596	100,963,534	353,909,062	259.3	57.6
青 森 県 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	609,967,000	6,432,388,397	609,096,922	5,823,291,475	1,054.5	99.9
青 森 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	110,451,000	140,147,723	109,682,846	30,464,877	126.9	99.3
青 森 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,169,000	494,754,949	20,196	494,734,753	374.3	0.0
合 計	1,135,114,039,941	1,045,999,364,625	1,010,124,047,172	35,875,317,453	92.1	89.0

ア 一般会計においては、歳入総額 771,731,273,115 円、歳出総額 746,555,728,681 円で、歳入歳出差引残額は 25,175,544,434 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 89.0％であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 86.1％である。

イ 特別会計においては、歳入総額 274,268,091,510 円、歳出総額 263,568,318,491 円で、歳入歳出差引残額は 10,699,773,019 円である。

また、予算収入率は 102.2％であり、執行率は 98.2％である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 1,045,999,364,625 円、歳出総額 1,010,124,047,172 円で、歳入歳出差引残額は 35,875,317,453 円となっている。

Ⅱ 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a - c)	特別会計 (b - d)
		円	円	円	円	円	円
歳入総額 A		771,731,273,115	274,268,091,510	731,049,189,269	287,055,225,065	40,682,083,846	△ 12,787,133,555
歳出総額 B		746,555,728,681	263,568,318,491	708,842,266,353	274,743,912,872	37,713,462,328	△ 11,175,594,381
歳入歳出差引残額 (A - B) C		25,175,544,434	10,699,773,019	22,206,922,916	12,311,312,193	2,968,621,518	△ 1,611,539,174
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	1,068,595,797	0	1,662,686,495	0	△ 594,090,698	0
	繰越明許費繰越額	19,253,369,998	117,090,000	15,830,564,742	84,453,000	3,422,805,256	32,637,000
	事故繰越し繰越額	305,800,406	0	96,266,947	0	209,533,459	0
	計 D	20,627,766,201	117,090,000	17,589,518,184	84,453,000	3,038,248,017	32,637,000
実質収支額 (C - D)		4,547,778,233	10,582,683,019	4,617,404,732	12,226,859,193	△ 69,626,499	△ 1,644,176,174
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,273,890,000	0	2,308,703,000	0	△ 34,813,000	0
単年度収支額		△ 69,626,499	△ 1,644,176,174	△ 843,743,657	△ 643,050,651	774,117,158	△ 1,001,125,523

ア 歳入歳出差引残額は、一般会計 25,175,544,434 円、特別会計 10,699,773,019 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 2,968,621,518 円増加し、特別会計では 1,611,539,174 円減少している。

イ 歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 4,547,778,233 円、特別会計 10,582,683,019 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 69,626,499 円、特別会計では 1,644,176,174 円それぞれ減少している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 69,626,499 円、特別会計は 1,644,176,174 円の赤字となっている。

Ⅲ 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 (R 7 年度－R 6 年度)
財 政 力 指 数（注 1）	0.34193	0.36141	0.36711	0.00570
経 常 収 支 比 率（注 2）	% 91.2	% 93.0	% 90.7	ポイント △ 2.3
実質公債費比率（注 3）	% 13.4	% 13.4	% 12.4	ポイント △ 1.0

注 1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近 3 か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近 3 か年の平均値である。

Ⅳ 一般会計の県債残高の状況

（単位：百万円）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 (R 7 年度－R 6 年度)
県 債 残 高	867,242	821,759	785,535	△ 36,224
臨 時 財 政 対 策 債 を 除 いた 県 債 残 高	539,518	532,186	527,823	△ 4,363

Ⅴ 財政調整用基金の残高の状況

（単位：百万円）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 (R 7 年度－R 6 年度)
青 森 県 財 政 調 整 基 金	17,547	20,394	22,759	2,365
青 森 県 県 債 管 理 基 金	18,750	18,771	18,846	75
合 計	36,297	39,165	41,605	2,440

注 青森県県債管理基金の残高には、満期一括償還積立額及び臨時財政対策債償還積立額を含まない。

第5 決算参考資料

I 一般会計

1 歳 入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算現額と収入 済額との比較 (C - A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	866,786,495,941	790,074,830,980	771,731,273,115	401,063,193	17,942,494,672	△ 95,055,222,826	89.0	97.7
6	800,288,981,324	749,508,990,858	731,049,189,269	357,975,264	18,101,826,325	△ 69,239,792,055	91.3	97.5
増減	66,497,514,617	40,565,840,122	40,682,083,846	43,087,929	△ 159,331,653	△ 25,815,430,771	△ 2.3	0.2

ア 予算現額 866,786,495,941 円に対し、収入済額は 771,731,273,115 円で、予算収入率は 89.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 40,682,083,846 円（5.6%）増加している。

これは、主として、県税で 18,687,447,269 円、諸収入で 9,494,330,419 円及び地方消費税清算金で 5,290,032,436 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、97.7%である。

エ 不納欠損額は 401,063,193 円で、このうち主なものは、諸収入 290,246,220 円及び県税 105,394,377 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 43,087,929 円（12.0%）増加している。

オ 収入未済額は 17,942,494,672 円で、このうち主なものは、諸収入 16,622,880,750 円である。

また、収入未済額は、前年度より 159,331,653 円（0.9%）減少している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 29.6%、県税 22.1%、国庫支出金 16.3%、地方消費税清算金 9.4%及び県債 6.9%などとなっている。

2 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A－B－C)	執行率 B／A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
7	866,786,495,941	746,555,728,681	8,310,835,797	98,499,028,318	1,570,652,994	108,380,517,109	11,850,250,151	86.1
6	800,288,981,324	708,842,266,353	5,226,376,495	74,756,535,993	790,543,453	80,773,455,941	10,673,259,030	88.6
増減	66,497,514,617	37,713,462,328	3,084,459,302	23,742,492,325	780,109,541	27,607,061,168	1,176,991,121	△ 2.5

ア 予算現額 866,786,495,941 円に対し、支出済額は 746,555,728,681 円で、執行率は 86.1%となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 37,713,462,328 円（5.3%）増加している。

これは、主として、商工費で 13,246,704,675 円、諸支出金で 12,309,828,006 円及び総務費で 9,111,140,351 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 108,380,517,109 円で、前年度より 27,607,061,168 円（34.2%）増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 8,310,835,797 円で、その主なものは教育費 7,492,729,981 円、繰越明許費が 98,499,028,318 円で、その主なものは土木費 43,587,110,375 円、農林水産業費 28,838,927,440 円及び商工費が 8,362,334,000 円、事故繰越しが 1,570,652,994 円で、その主なものは農林水産業費 1,119,750,594 円及び災害復旧費 360,832,400 円である。

エ 不用額は 11,850,250,151 円で、このうち主なものは、民生費 2,678,647,790 円、総務費 2,670,210,470 円、教育費 2,389,501,898 円、環境保健費 1,073,022,510 円及び農林水産業費 1,048,714,763 円である。

また、不用額は、前年度より 1,176,991,121 円（11.0%）増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 17.9%、民生費 15.7%、土木費 12.6%、公債費 12.3%及び諸支出金 10.2%などとなっている。

Ⅱ 特別会計

1 歳 入

青森県公債費特別会計など 13 特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D)	予算現額と収入 済額との比較 (C－A)	収 入 率	
							対予算 C／A	対調定 C／B
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	268,327,544,000	274,574,508,340	274,268,091,510	0	306,416,830	5,940,547,510	102.2	99.9
6	281,596,952,000	287,376,775,758	287,055,225,065	13,973,448	307,577,245	5,458,273,065	101.9	99.9
増 減	△ 13,269,408,000	△ 12,802,267,418	△ 12,787,133,555	△ 13,973,448	△ 1,160,415	482,274,445	0.3	0.0

ア 予算現額 268,327,544,000 円に対し、収入済額は 274,268,091,510 円で、予算収入率は 102.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 12,787,133,555 円（4.5%）減少している。

これは、主として、青森県鉄道施設事業特別会計で 960,357,289 円、青森県港湾整備事業特別会計で 568,768,740 円増加したが、青森県公債費特別会計で 8,366,409,952 円、青森県国民健康保険特別会計で 5,618,337,131 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 収入未済額は 306,416,830 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 215,940,796 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 85,279,069 円である。

また、収入未済額は、前年度より 1,160,415 円（0.4%）減少している。

2 歳 出

青森県公債費特別会計など 13 特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
7	268,327,544,000	263,568,318,491	0	321,686,000	0	321,686,000	4,437,539,509	98.2
6	281,596,952,000	274,743,912,872	0	178,284,000	0	178,284,000	6,674,755,128	97.6
増 減	△ 13,269,408,000	△ 11,175,594,381	0	143,402,000	0	143,402,000	△ 2,237,215,619	0.6

ア 予算現額 268,327,544,000 円に対し、支出済額は 263,568,318,491 円で、執行率は 98.2%である。

イ 支出済額は、前年度より 11,175,594,381 円（4.1%）減少している。

これは、主として、青森県鉄道施設事業特別会計で 960,357,289 円、青森県港湾整備事業特別会計で 516,456,635 円増加したが、青森県公債費特別会計で 8,366,409,952 円、青森県国民健康保険特別会計で 3,880,025,610 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 321,686,000 円で、前年度より 143,402,000 円（80.4%）増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、これは青森県港湾整備事業特別会計 297,090,000 円及び青森県鉄道施設事業特別会計 24,596,000 円である。

エ 不用額は 4,437,539,509 円で、このうち主なものは、青森県国民健康保険特別会計 3,352,129,028 円及び青森県鉄道施設事業特別会計 369,608,439 円である。

また、不用額は、前年度より 2,237,215,619 円（33.5%）減少している。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	36,317,559.61	75,595.21	64,250.86	36,328,903.96
普通財産	5,771,578.67	45,746.76	57,367.79	5,759,957.64
計	42,089,138.28	121,341.97	121,618.65	42,088,861.60

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,890,427.21	8,535.94	24,578.24	1,874,384.91
普通財産	145,611.97	22,574.58	13,896.78	154,289.77
計	2,036,039.18	31,110.52	38,475.02	2,028,674.68

(3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ³	m ³	m ³	m ³
山 林 (立木の推定蓄積量)	1,350,949.51	0.00	3,258.43	1,347,691.08

(4) 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 3	隻 0	隻 0	隻 3
	総トン 810.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 810.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

(5) 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地上権	m ² 152,491,786.68	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 152,491,786.68

(6) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特許権	件 0	件 0	件 0	件 0
意匠権	0	0	0	0
著作権	4	0	0	4
商標権	49	0	1	48
計	53	0	1	52

(7) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	円 1,102,207,440	円 0	円 0	円 1,102,207,440
出資証券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,817,207,440	0	0	1,817,207,440

(8) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高		
出資金 及 び 出捐金	74	円 58,889,651,821	0	円 2,267,000	0	円 0	74	円 58,891,918,821

2 物 品

(1) 車両並びに 100 万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 900	円 8,789,094,533	台 59	円 705,311,012	台 50	円 179,922,009	台 909	円 9,314,483,536
美術工芸品	点 1,068	6,246,785,858	点 4	7,000,000	点 0	0	点 1,072	6,253,785,858
機械器具	個 3,614	20,915,864,510	個 163	559,844,855	個 114	602,058,001	個 3,663	20,873,651,364
船 舶	隻 22	258,233,994	隻 0	0	隻 0	0	隻 22	258,233,994
計	5,604	36,209,978,895	226	1,272,155,867	164	781,980,010	5,666	36,700,154,752

(2) 50 万円以上の動物

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 7	円 15,720,078	頭 3	円 28,690,000	頭 1	円 1,050,000	頭 9	円 43,360,078

3 債 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			債権数	増 高	債権数	減 高		
債 権	31	円 25,165,341,462	0	円 279,082,490	0	円 1,542,586,891	31	円 23,901,837,061

4 基 金

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青 森 県 市 町 村 振 興 基 金	現 金 貸 付 金 計	4,694,986,000 2,459,672,000 7,154,658,000	258,077,000 △ 258,077,000 0	4,953,063,000 2,201,595,000 7,154,658,000
青 森 県 財 政 調 整 基 金	現 金 未収金債権 未払金債務 計	20,293,931,550 1,548,000,000 1,448,126,000 20,393,805,550	2,465,419,535 △ 1,548,000,000 △ 1,448,126,000 2,365,545,535	22,759,351,085 0 0 22,759,351,085
青 森 県 土 地 開 発 基 金	現 金	5,073,000,000	0	5,073,000,000
青 森 県 災 害 救 助 基 金	現 金 備蓄物資 未収金債権 計	548,531,811 96,586,540 0 645,118,351	258,593,561 105,220,559 20 363,814,140	807,125,372 201,807,099 20 1,008,932,491
青 森 県 県 債 管 理 基 金	現 金 未収金債権 計	27,007,130,813 4,749,901,000 31,757,031,813	1,616,166,114 648,198,000 2,264,364,114	28,623,296,927 5,398,099,000 34,021,395,927
青 森 県 公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金 未収金債権 未払金債務 計	35,997,977,395 5,450,000,000 950,000,000 40,497,977,395	4,602,993,546 1,050,000,000 580,000,000 5,072,993,546	40,600,970,941 6,500,000,000 1,530,000,000 45,570,970,941
青 森 県 地 域 振 興 基 金	現 金 未収金債権 未払金債務 計	19,390,589,834 2,100,000,000 440,000,000 21,050,589,834	1,713,798,289 △ 2,100,000,000 △ 440,000,000 53,798,289	21,104,388,123 0 0 21,104,388,123
青 森 県 環 境 保 全 基 金	現 金	300,472,643	△ 91,144,675	209,327,968
青 森 県 地 域 福 祉 基 金	現 金	6,161,222,272	8,518,871	6,169,741,143
青 森 県 美 術 資 料 取 得 等 基 金	現 金	390,931,642	△ 2,959,422	387,972,220
青 森 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	現 金 有価証券 未収金債権 計	121,750,492 2,555,000,000 793,512 2,677,544,004	△ 15,027,905 0 485,775 △ 14,542,130	106,722,587 2,555,000,000 1,279,287 2,663,001,874
青 森 県 中 山 間 地 域 ふ る さ と 活 性 化 基 金	現 金 有価証券 未払金債務 計	29,415,891 690,000,000 15,837,081 703,578,810	△ 4,847,579 △ 10,000,000 △ 744,504 △ 14,103,075	24,568,312 680,000,000 15,092,577 689,475,735
青森県発電用施設等所在市町村等 企 業 導 入 促 進 基 金	現 金 未収金債権 計	47,747,628 13,344 47,760,972	125,575 △ 13,344 112,231	47,873,203 0 47,873,203
青 森 県 三 内 丸 山 遺 跡 保 存 ・ 活 用 基 金	現 金	364,680,720	1,583,722	366,264,442
青 森 県 発 電 用 施 設 所 在 市 町 村 等 振 興 基 金	現 金 未収金債権 計	9,399,105,970 78,050,384 9,477,156,354	2,484,586,992 316,118,859 2,800,705,851	11,883,692,962 394,169,243 12,277,862,205
青 森 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	2,185,693,020	5,136,378	2,190,829,398
青 森 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	現 金	2,041,343	4,593	2,045,936
青 森 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	749,815,505	120,613,266	870,428,771

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青 森 県 子 育 て 支 援 金 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金 未収金債権 計	660,692,736 7,138,985 667,831,721	△ 456,288,333 △ 5,482,500 △ 461,770,833	204,404,403 1,656,485 206,060,888
青 森 県 東 日 本 大 震 災 金 復 興 基 金	現 金 未収金債権 計	20,806,137 576,430 21,382,567	3,614,471 △ 146,910 3,467,561	24,420,608 429,520 24,850,128
青 森 県 東 日 本 大 震 災 金 復 興 推 進 基 金	現 金 未収金債権 計	1,539,991,485 11,735,672 1,551,727,157	△ 324,295,136 1,293,798 △ 323,001,338	1,215,696,349 13,029,470 1,228,725,819
青 森 県 農 地 集 積 ・ 集 約 化 金 対 策 基 金	現 金 未収金債権 計	332,969,737 1,481,466 334,451,203	105,296,700 9,699,842 114,996,542	438,266,437 11,181,308 449,447,745
青 森 県 地 域 医 療 介 護 金 総 合 確 保 基 金	現 金 未収金債権 計	16,724,647,176 230,777,903 16,955,425,079	3,242,882,685 △ 150,069,644 3,092,813,041	19,967,529,861 80,708,259 20,048,238,120
青 森 県 国 民 健 康 保 険 金 財 政 安 定 化 基 金	現 金	9,366,398,327	4,957,021,889	14,323,420,216
青森県国民スポーツ大会・全国 障害者スポーツ大会開催基金	現 金	10,897,194,860	△ 1,297,476,938	9,599,717,922
青 森 県 企 業 立 地 推 進 基 金	現 金	1,019,882,183	96,707,864	1,116,590,047
青 森 県 若 者 定 着 奨 学 金 金 返 還 支 援 基 金	現 金	150,030,798	352,572	150,383,370
青 森 県 定 年 退 職 者 等 金 退 職 手 当 基 金	現 金	0	3,535,624,000	3,535,624,000
青 森 県 公 立 学 校 情 報 機 器 金 整 備 基 金	現 金 未収金債権 計	605,508,660 1,269,829,698 1,875,338,358	△ 556,307,994 445,729,480 △ 110,578,514	49,200,666 1,715,559,178 1,764,759,844
青森県高等学校等教育改革促進基金	現 金	0	60,000,000	60,000,000
合 計	現 金 有価証券 貸 付 金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	174,077,146,628 3,245,000,000 2,459,672,000 96,586,540 15,448,298,394 2,853,963,081	22,788,769,641 △ 10,000,000 △ 258,077,000 105,220,559 △ 1,332,186,624 △ 1,308,870,504	196,865,916,269 3,235,000,000 2,201,595,000 201,807,099 14,116,111,770 1,545,092,577

基金運用状況審査意見書

令和 7 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第 2 審査の方法

令和 7 年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、計数の正確性及び基金運用の確実性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和 7 年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし、適正に確実かつ効率的に運用されていると認められた。

第 4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

令和 6 年度末の現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 4,694,986,000 円及び貸付金 2,459,672,000 円である。

令和 7 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 4,694,986,000 円、市町村等からの償還元金 468,977,000 円、合計 5,163,963,000 円を貸付枠として、2 団体、11 事業へ 210,900,000 円貸付けしている。

この結果、令和 7 年度末現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 4,953,063,000 円及び貸付金 2,201,595,000 円となっている。

また、運用収入等 11,943,900 円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

令和 6 年度末現在高は、現金 5,073,000,000 円である。

令和 7 年度においては、土地の取得及び処分等がないため、令和 7 年度末現在高は、現金 5,073,000,000 円となっている。

また、運用収入等 13,105,710 円は、一般会計で収入済である。

